

コンストラクションマネジメント(CM)のODAへの適応性

足利工業大学 正会員 小林康昭

1. はじめに

現在、多くの途上国が国づくりのため開発努力を続けている。その成功のカギは、できるだけ外からの支援に頼らないで目標を達成しようとする「自助努力」の姿勢が最も重要な要素である。しかし、途上国が自助努力だけで開発を進めることは、現実にはひじょうにむずかしい。したがって、途上国が自助努力を重視しつつ自力更正を志しながらも、外からの支援を必要な範囲で導入することが、現実的な選択と言える。外からの支援にはいろいろな形があるが、途上国の立場から見て、もっとも条件の有利なものがODAである。ODAとは、Official Development Assistance の略であり、政府開発援助と訳される。これまでの日本政府によるODAの根底には、一貫して「途上国の自助努力を支援する」という明確な考え方が流れている。

この基本理念がより有効に実現できる手法として、ODAのプロジェクト援助に対して、コンストラクションマネジメント(CM)を導入することを提唱し、その有用性を明らかにしたい。

2. ODAの概要と仕組み

かつて被援助国だったわが国が、世界銀行に債務返済を完了したのは、1990年7月である。一方でわが国は、1989年に米国を抜いて世界最大のODA供与国となった。90年には米国が日本を上回ったが、91年に日本がまた逆転した。日本は現在、世界有数の援助国である。国際的に認められているODAの要件とは、途上国の経済開発や福祉向上を主な目的とし、途上国に過大な返済負担を生じさせない条件のもと、政府や政府機関が行う援助であり、贈与（無償資金協力や技術協力など、返済や金利支払いを伴わないもの）と、貸付（途上国が返済や金利払いを伴うもの）の形態がある。いずれの仕組みにも共通するのは、図-1のような関係である。供給者は、メーカー、商社、コンサルタント、建設会社などの企業や専門家である。

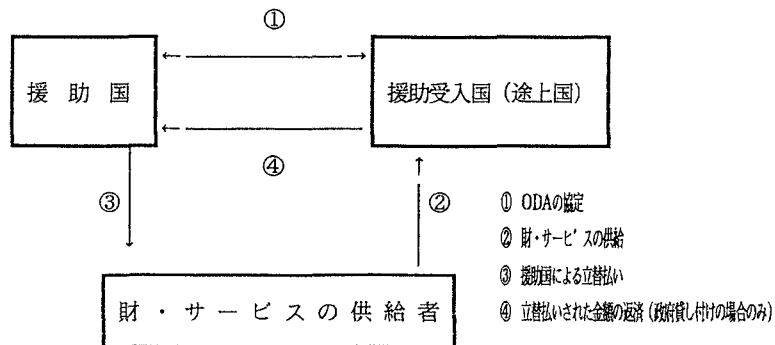


図-1 二国間のODAの基本型

3. ODAの問題点

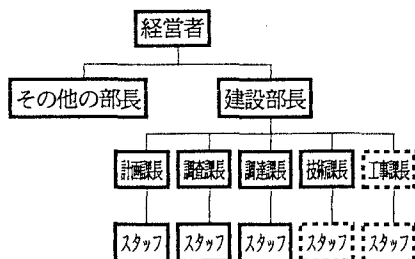
日本のODAは「規模は世界一だが、質の面で問題がある」というイメージが強い。贈与比率とグラント・エレメントの二つの指標の数字がともに、援助国の中で最低水準であることが、わが国のODAの質に対するイメージに反映している。ほかに調達面の尺度である「ヒモ付き」（タイド）の度合いも、援助受入国にとって、重大な関心事である。わが国のODAは「アンタイド率が高い」、言い換えると「ヒモ付き率が低い」ことが特色である。実際には7割前後が、日本以外の企業が受注している。したがって、オープンなキーワード コンストラクションマネジメント、政府開発援助、プロジェクト執行システム

連絡先（住所 〒326足利市大前町296足利工業大学土木工学科 電話0284-62-0605（代） Fax0284-62-1061）

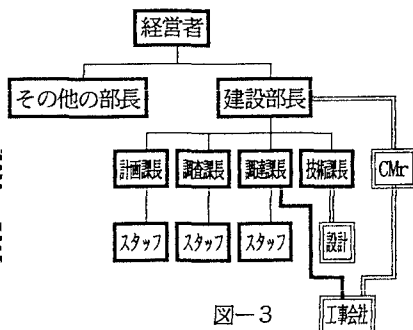
ODAということでは、わが国のODAの質を高く評価できる。このようなわが国のODAの現状に対し、①日本の企業の参加する機会が少ない。②適格性を欠く企業が落札した結果、実行に心配がある。③ODA全体の中で、無償資金協力の比率が低い、などの指摘がある。わが国のODAのヒモ付き度が低くなるにつれ、①の批判が、日本企業から起きた。日本企業の機会を増やすべき根拠に、②を挙げる向きが多い。日本企業が実施すれば優れた品質を完成時期を守ることができる、との主張である。③は、わが国のODAも、欧米並に無償資金援助の比率を増やすべきとの主張だが、その裏に、無償資金援助はすべてがタイドであるとの意識も否定できない。しかしわが国のODAの基本理念が、援助受入国の自助努力にあることを思えば、有償資金援助をODAの中心に据える姿勢は評価できる。欧米諸国の正統的な援助姿勢が「自助努力」になく、「ノブレス・オブリジュ」の理念にあり、欧米諸国に追従して無償資金援助を多くすることが、賢明な選択であるか疑問である。途上国の自助努力を期待しつつわが国のODAが抱える問題を改善する策の一つとして、コンストラクションマネジメントが果たす効果を検討してみたい。

4. コンストラクションマネジメント(CM)の機能

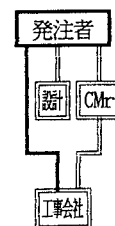
コンストラクションマネジメント(CM)の機能の一つに、補完機能がある。通常は発注者の能力や機能を補完するが、受注側の請負業者を補完することもできる。たとえば、図一2のような機能不足の発注機関が、コンストラクションマネジメントを採用すると、図一3のような機能に完結することができる。



図一2



図一3



図一4

5. コンストラクションマネジメントの採用の利点

管理能力が不足する途上国の発注機関が、わが国のODAによるプロジェクトの実施ために、コンストラクションマネージャーとして日本の企業や日本人の専門家を起用すると、表一のように、発注機関はマネジメントの技法を学ぶ機会を得ることができる。マネジメント能力が低い現地企業でも、財・サービスを提供する機会を得ることができるし、マネジメントの技法を習得して、企業能力を高めることができる。

表一

	今までの方法	提案される方法
採用する形態	請負契約	コンストラクションマネジメント
マネジメント形態	現地発注機関によるマネジメント	日本企業によるマネジメント
工事の実施	日本の建設企業	現地の建設企業
現地建設企業の役割	日本建設企業の下請け又は参加機会なし	元請け業者として参加可能
現地建設市場の将来	先進国企業の活躍の場でありつづける	現地企業が育成される

6. おわりに

コンストラクションマネジメントの採用により、管理能力を高めた現地の発注機関によりプロジェクトの遂行能力は上がり、現地の建設企業はプロジェクトへの参加機会を増やし、能力向上の可能性も高まることは、途上国の「自助努力」の理念に合致する。このことは、わが国のODAにとって、きわめて好ましい結果と評価を受けることになる。ODAにコンストラクションマネジメントが採用されることを期待したい。